

2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

株式会社エンバイオ・ホールディングス
(証券コード:6092)

2026年8月14日



ENBIO HOLDINGS, INC.

1. 業績ハイライト

2. セグメント別状況

3. 通期連結業績予想

4. 株主還元・IR

5. Appendix

業績ハイライト 01

2027年3月期 第1四半期連結決算のポイント

■ アウトライン

■ 売上高: 116.5%

2027年3月期第1四半期の連結売上高は2,841百万円となり、前年同期比**大幅な増収**を達成した。

環境ソリューション事業では複数案件の着工時期が後ろ倒しとなったことにより減収となったものの、不動産再生事業における物件販売の順調な進捗に加え、自然エネルギー事業における総発電容量の増加やオフサイトPPAを含む再生可能エネルギー電力を供給するサービスの拡大などが増収に寄与した。

■ 営業利益: 346.3%

不動産再生事業及び自然エネルギー事業の増収効果に加え、環境ソリューション事業における原価改善の成果により、収益性が向上した。

販売費及び一般管理費は、人員増加に伴う人件費及び採用教育費の増加が見られたものの、売上高の増加に比して抑制的な7.8%の増加にとどまったことから、営業利益は前年同期比**大幅な増益**となった。

■ 経常利益: 1,405.3%

2026年3月期末と比べて、さらに円安が進行し為替差益を計上したことに加えて、前期に事業を停止したトルコ事業に係る貸倒引当金戻入額を計上したことなどにより、経常利益も前年同期比**大幅な増益**となった。

※当第1四半期より、セグメント名称を「土壌汚染対策事業」→「環境ソリューション事業」、「ブラウンフィールド活用事業」→「不動産再生事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

2027年3月期 第1四半期連結決算のポイント

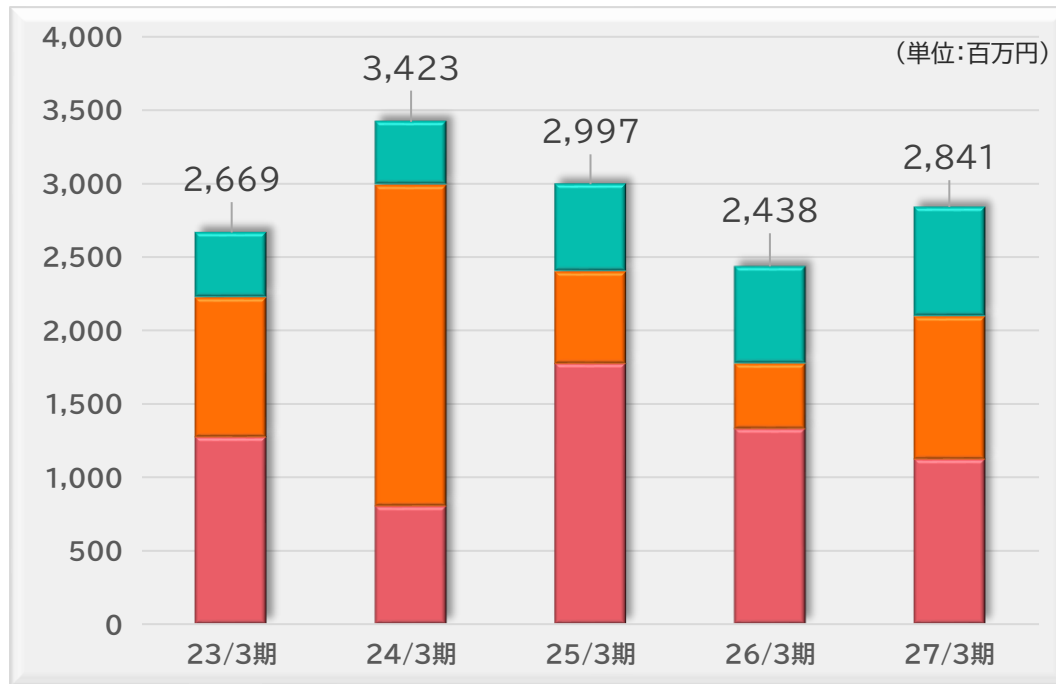
■ 経営成績

(百万円)	2026年3月期		2027年3月期		
	1Q実績	利益率(%)	1Q実績	利益率(%)	前年比(%)
売上高	2,438	—	2,841	—	116.5
営業利益	117	4.8	407	14.3	346.3
経常利益	31	1.3	439	15.5	1,405.3
親会社株主に帰属する当期純利益	9	0.4	298	10.5	3,294.1
期末為替レート (1ドル)	144.82円	—	162.45円	—	—
EBITDA※	246	—	541	—	220.2

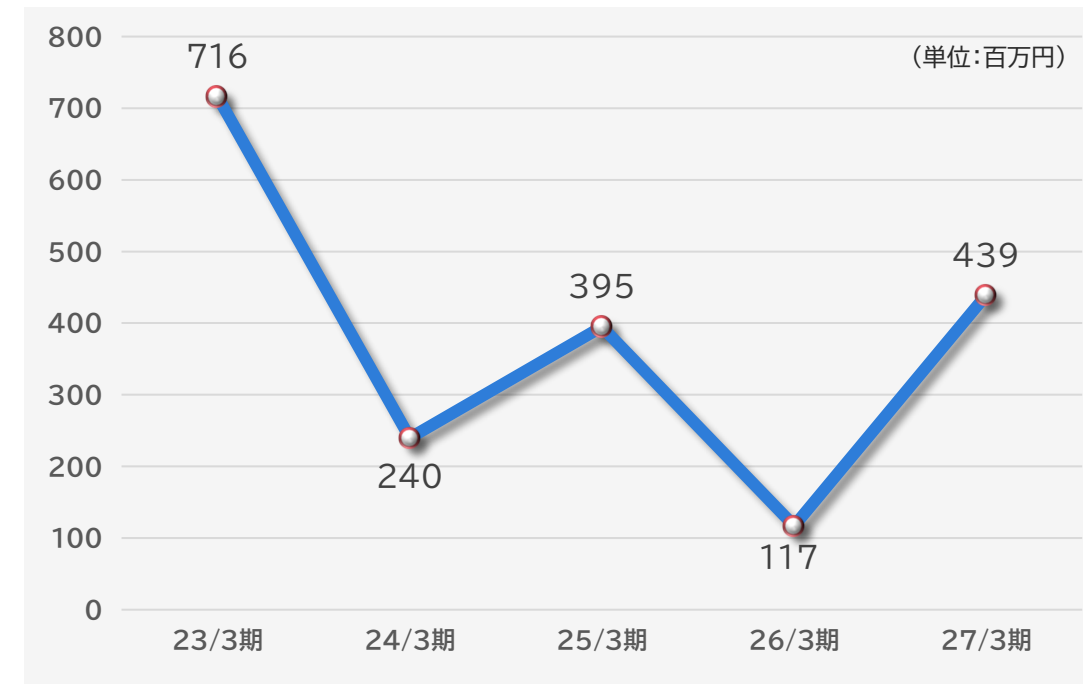
※ 営業利益＋減価償却費＋のれん償却額で算出した値としております。

2027年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

第1四半期 連結売上高の推移



第1四半期 連結営業利益の推移



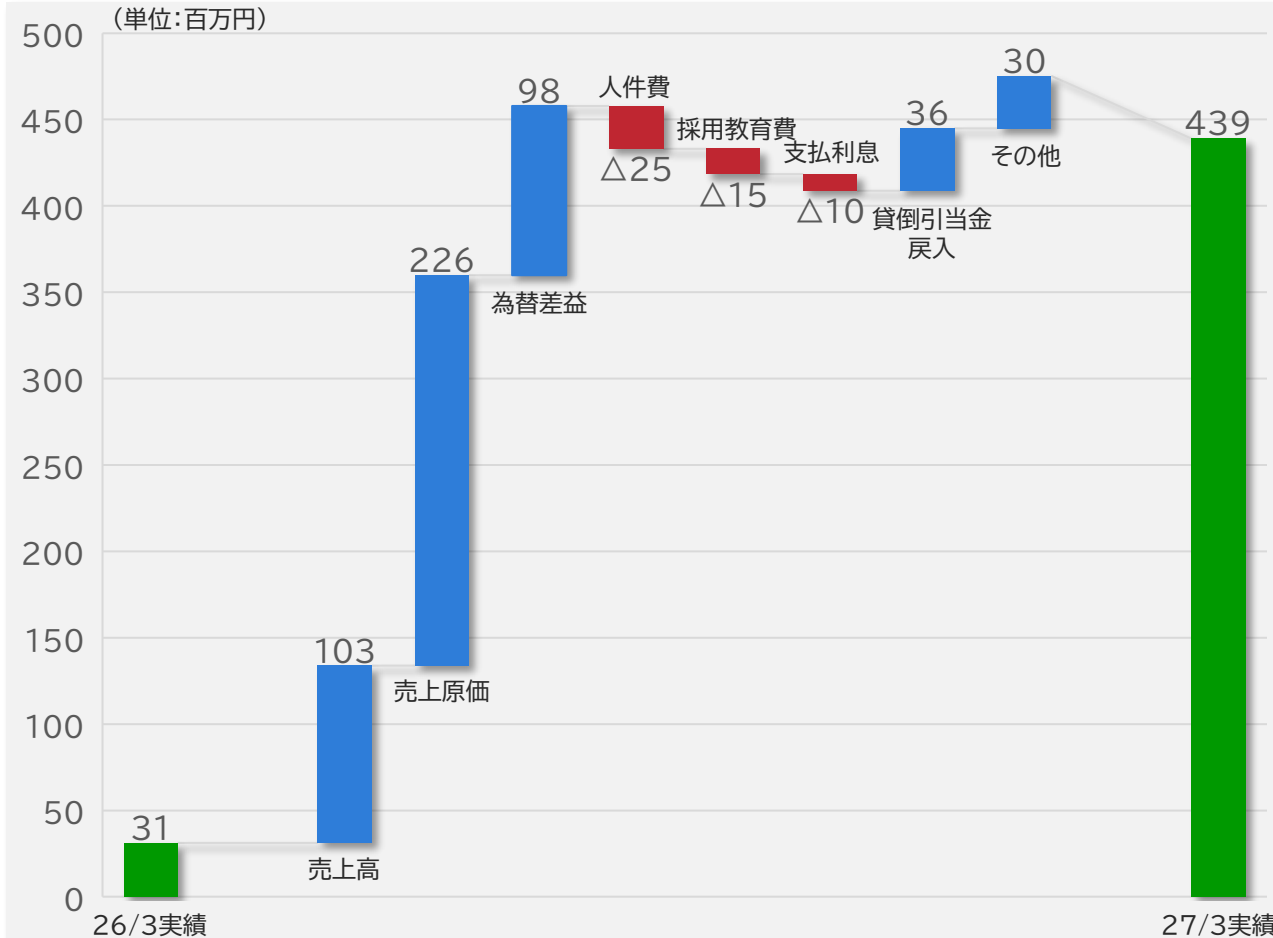
各種指標

	26年3月 期末	27年3月期 1Q	前期末比
自己資本比率	40.5%	42.8%	+2.3%
1株当たり純資産額	1,139.31円	1,167.48円	+28.17円
ネットデット	6,617百万円	6,578百万円	▲38百万円

	26年3月 期末	27年3月期 1Q	前期末比
期末株価	763円	726円	▲37円
時価総額	61.9億円	58.9億円	▲3.0億円
PBR	0.67倍	0.62倍	▲0.05倍

2027年3月期 第1四半期連結経常利益の主な変動要因

経常利益変動要因分析



要因	詳細
売上総利益	売上高:403百万円増収による良化 売上原価:原価率8.0%改善による良化
為替差損益	前期 為替差損:63百万円(@144.82円) 当期 為替差益:34百万円(@162.45円)
人件費	前期:196百万円 当期:222百万円
採用教育費	前期: 7百万円 当期: 21百万円
支払利息	前期:45百万円 当期:54百万円
貸倒引当金戻入	トルコ資産売却他

セグメント別状況 02

2027年3月期 第1四半期セグメント別業績

- 環境ソリューション事業では、土壌汚染対策工事において着工時期が後ろ倒しとなった案件が複数あったことから減収となったものの、原価低減の取り組みが進展したことにより売上総利益率が改善し、増益となった。
- 不動産再生事業では、前年同四半期の低調な販売実績から回復したことに加え、当四半期の物件販売が計画通り進捗したことから、大幅な増収増益となった。
- 自然エネルギー事業では、既存太陽光発電所が安定稼働したことに加え、新規開発により総発電容量が100MWを突破するなど、発電事業が順調に拡大したこと、オフサイトPPAを含む再生可能エネルギー供給サービスの拡大が寄与したことから、増収増益となった。

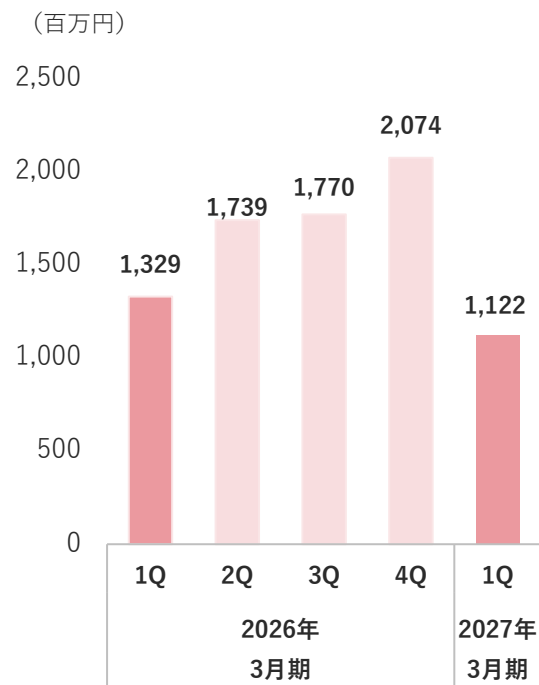
(単位:百万円)	2026年3月期 1Q実績		2027年3月期 1Q実績		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
売上高	2,438	100.0	2,841	100.0	116.5
環境ソリューション事業	1,329	54.5	1,122	39.5	84.4
不動産再生事業	448	18.4	974	34.3	217.4
自然エネルギー事業	660	27.1	745	26.2	112.8
セグメント利益(経常利益)	31	100	439	100	1,405.3
環境ソリューション事業	39	26.1	43	11.0	110.3
不動産再生事業	26	17.6	253	64.8	958.9
自然エネルギー事業	84	56.3	94	24.2	111.8
セグメント利益調整額	▲119	—	47	—	—

2027年3月期 第1四半期セグメント別業績

■環境ソリューション事業

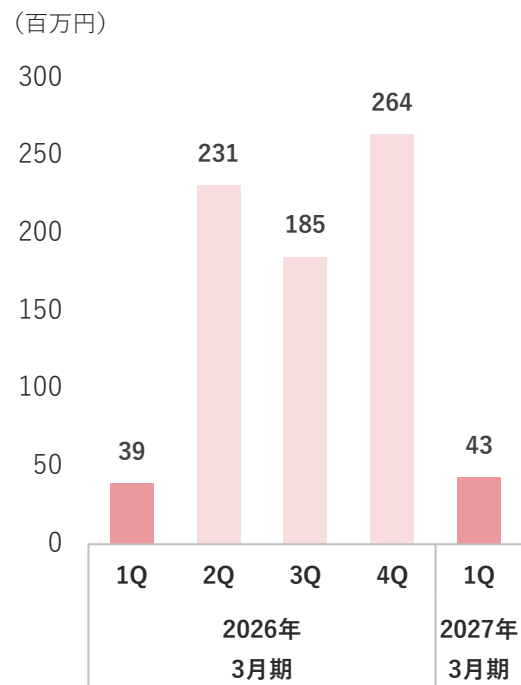
セグメント売上高

前年比 84.4%



セグメント利益

前年比 110.3%



1Qの結果・成果

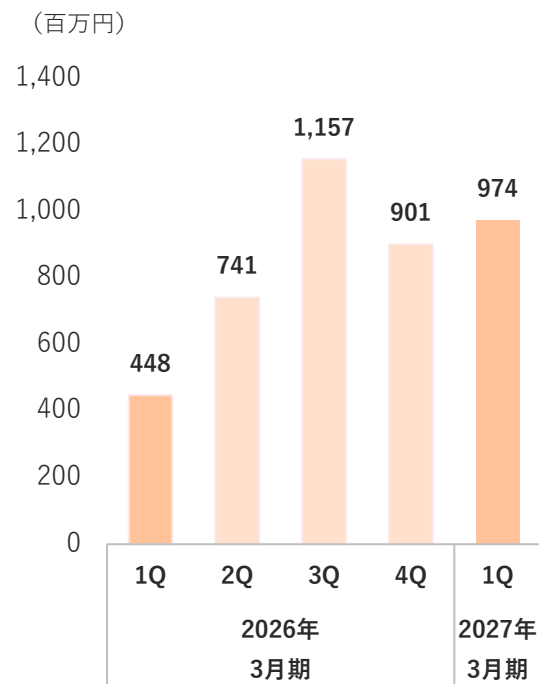
- ✓ 顧客の事情や前工程の遅れにより、土壌汚染対策工事の着工が後ろ倒しになった案件があり前年同期比で減収
- ✓ 元請工事での原価低減の取り組みが奏功し、前年同期比で増益を確保
- ✓ 稼働中の工場で大規模な原位置浄化壁工法(ブルームストップ工法)を用いた工事に着工
- ✓ 土壌汚染対策工事の引き合いは不動産市場における用地取得費及び建築費の上昇を受けて弱含みで推移
- ✓ 建築工事は計画通り大型店舗建築を受注・着工
- ✓ 環境デューデリジェンスの問合せ及び受注状況は前年同期並みに推移

2027年3月期 第1四半期セグメント別業績

■不動産再生事業

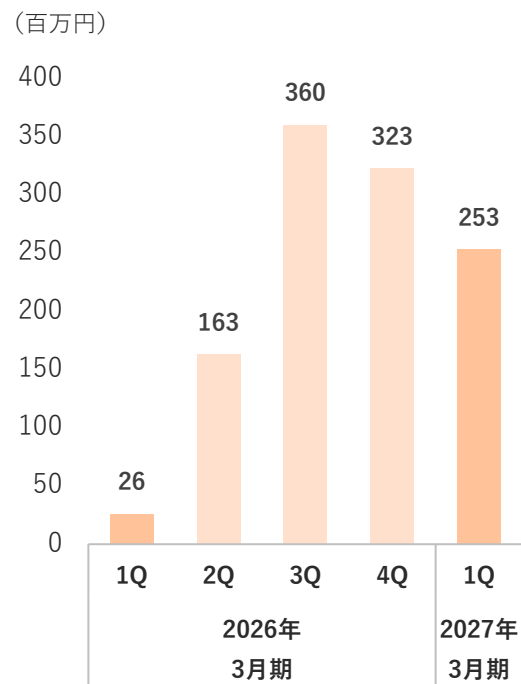
セグメント売上高

前年比 217.4%



セグメント利益

前年比 958.9%



1Qの結果・成果

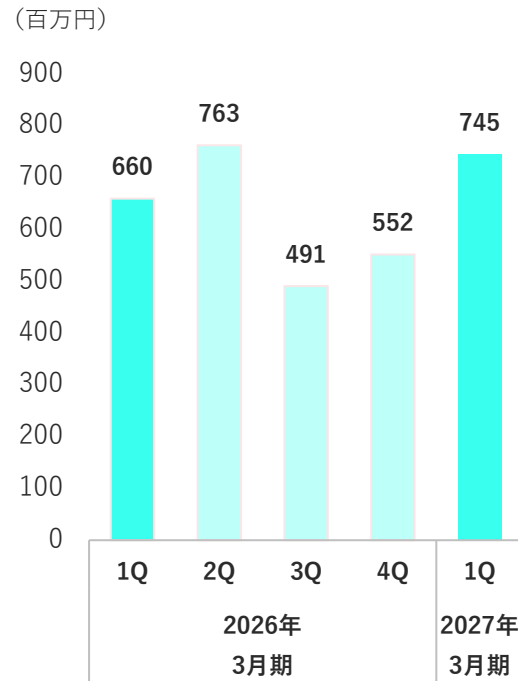
- ✓ 平塚市内において会社の廃業に伴う工場を土壌調査完了後の現況にて取得するなど、複数の物件を取得
- ✓ 大和市内店舗開発案件が竣工したほか、複数の案件が進行中
- ✓ 墨田区内再生案件において土壌汚染調査や解体工事等を実施の上、デベロッパーへ売却するなど、複数の物件を販売
- ✓ 八千代市内再生案件において借地権者への土地引渡しを完了したことにより地代収入が発生し、借地権者による建築工事が開始されるなど、順調に進捗中

2027年3月期 第1四半期セグメント別業績

■ 自然エネルギー事業

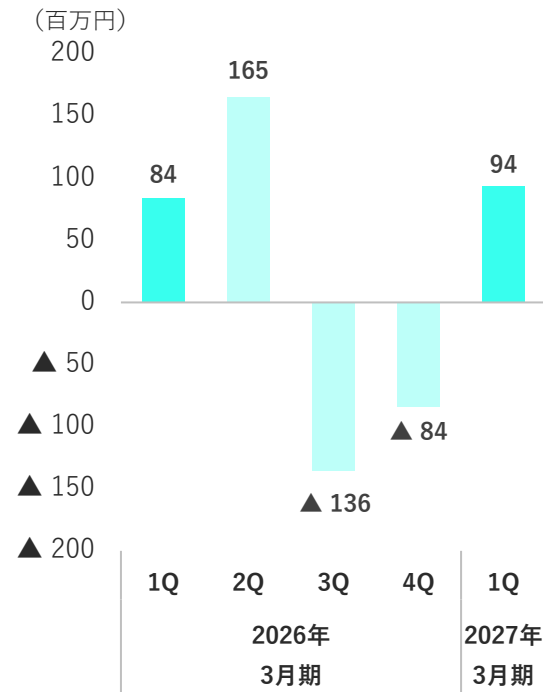
セグメント売上高

前年比 112.8%



セグメント利益

前年比 111.8%



1Qの結果・成果

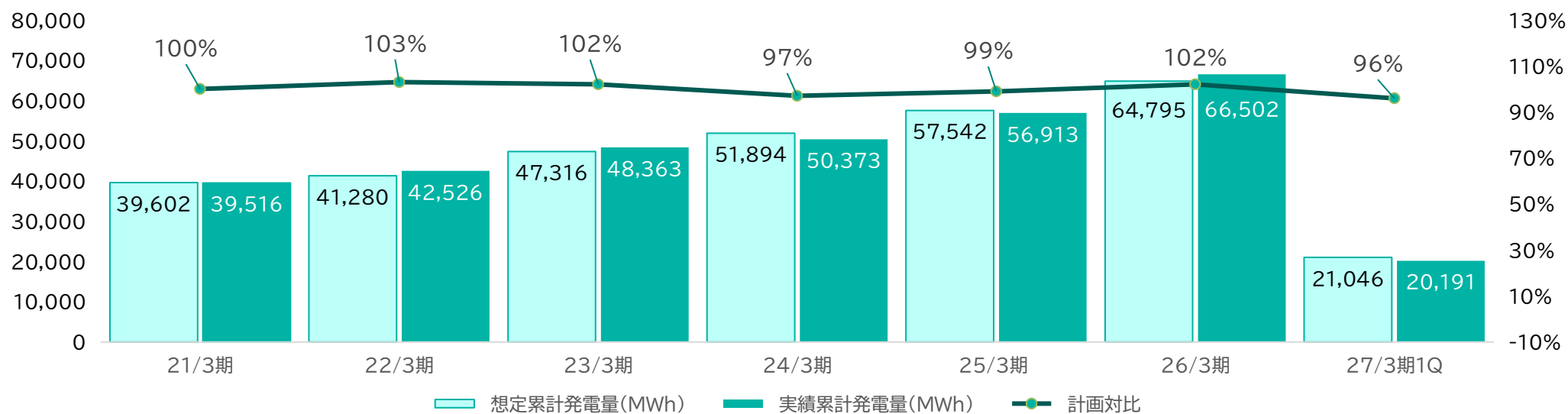
- ✓ 当社グループの総発電容量(建設中含む)は105.4MWとなり、目標としていた100MWを達成
- ✓ 国内外の太陽光発電所の稼働が堅調に推移し、オフサイトPPAを含む再エネ供給サービスが拡大
- ✓ 30MWの蓄電所プロジェクトを開始
- ✓ 新たに1件の太陽光発電所(LS成田)稼働開始
- ✓ インドネシアにおいて、当社グループの投資先であるMEL社が保有する3.4MWの小水力発電所(Pungga)が、商業運転を開始

2027年3月期 第1四半期セグメント別業績

■ 自然エネルギー事業

国内外における保有太陽光発電状況

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期1Q
物件数(建設中含む)	43	51	55	63	64
パネル出力(MW)(建設中含む)	44.1	49.5	54.9	64.2	65.9
想定累計発電量(MWh)	47,316	51,894	57,542	64,795	21,046
実績累計発電量(MWh)	48,363	50,373	56,913	66,502	20,191
差異(MWh)	1,047	▲1,521	▲629	1,707	▲855
計画対比	102%	97%	99%	102%	96%

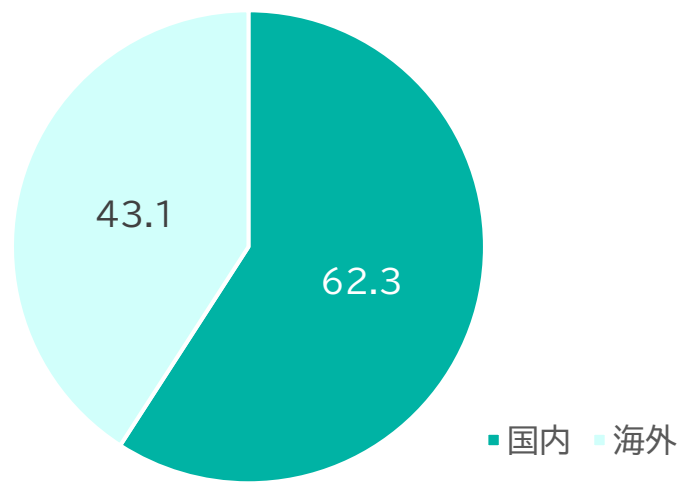


2027年3月期 第1四半期セグメント別業績

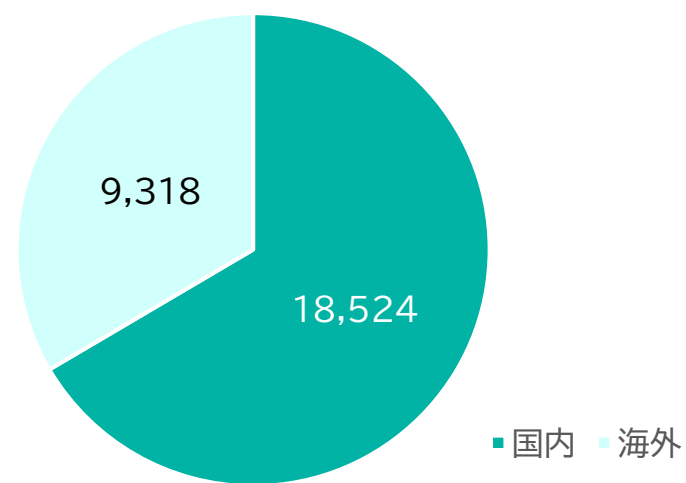
■ 自然エネルギー事業

ポートフォリオ概要	国 内	海 外
物件数(建設中含む)	58	35
合計出力(MW) (建設中含む)	62.3	43.1
27/3期1Q 実績累計発電量(MWh)	18,524	9,318

※ 関与の発電所実績を含む



合計出力(MW)



27/3期1Q 実績累計発電量(MWh)

通期連結業績予想

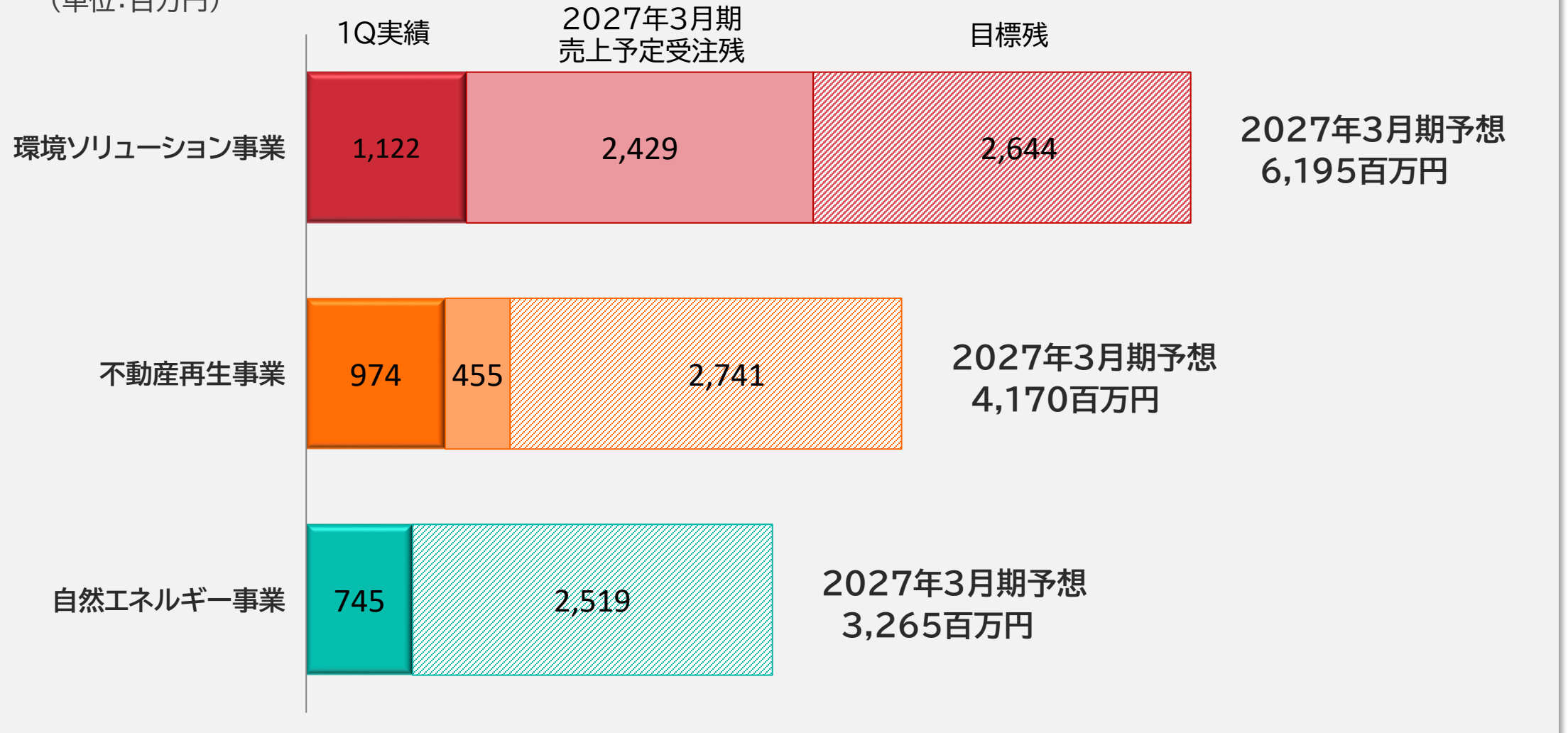
2027年3月期 通期連結業績予想

通期連結業績予想 (百万円)	2026年3月期		2027年3月期		
	実績	利益率(%)	予想	利益率(%)	前年比(%)
売上高	12,630	—	13,630	—	107.9
営業利益	1,619	12.8	1,220	9.0	75.3
経常利益	1,598	12.7	1,060	7.8	66.3
親会社株主に帰属する当期純利益	265	2.1	690	5.1	260.1
期末為替レート (1ドル)	159.93円	—	159.93 円	—	—
(各種指標)	2026年3月期		2027年3月期		前年比
1株当たり当期純利益	32.73円	—	85.00円	—	+52.27円
ROE	2.9%	—	7.2%	—	+4.3%

セグメント別の受注状況

2026年7月17日現在

(単位:百万円)



株主還元・IR 04

株主還元方針

当社は、資本効率の向上と株主還元の充実を重要な経営課題と位置付けており、市場環境や株価水準、財務状況等を踏まえ、配当と自己株式の取得を総合的に勘案した柔軟な還元を実施し、「中期経営計画2030」の最終年度における目標ROE15%達成に向けた資本コントロールを行ってまいります。

配当に関しては、DOE2%を下限とし、配当性向20%を上回る水準を意識した累進配当を実施することを基本方針といたします。「中期経営計画2030」の最終年度に向けてはDOE4%、配当性向30%の水準を目指してまいります。

配当(還元率)

	2026年3月期	2027年3月期予想
1株当たり配当額	9.00 円	24.00 円
株主還元 合計 (A)	105 百万円	226 百万円
配当総額	73 百万円	194 百万円
株主優待	32 百万円	32 百万円
当期純利益 (B)	265百万円	690百万円
還元率 (A)÷(B)	39.6%	32.9%

株主優待

① 株主優待の内容

保有する株式数に応じたポイントが付与され、株主様限定の特設サイトにおいて、食品、電化製品、ギフト等と交換

② 対象となる株主様

毎年9月末現在の当社株主名簿に記載又は記録された700株以上保有の株主様

保有株式数	進呈ポイント数(長期保有特典追加)	
	初年度	1年以上継続保有
700～799株	3,000ポイント	3,300ポイント
800～899株	5,000ポイント	5,500ポイント
900～999株	10,000ポイント	11,000ポイント
1,000株以上	20,000ポイント	22,000ポイント

Appendix 05

会社概要

セグメント別 事業概要

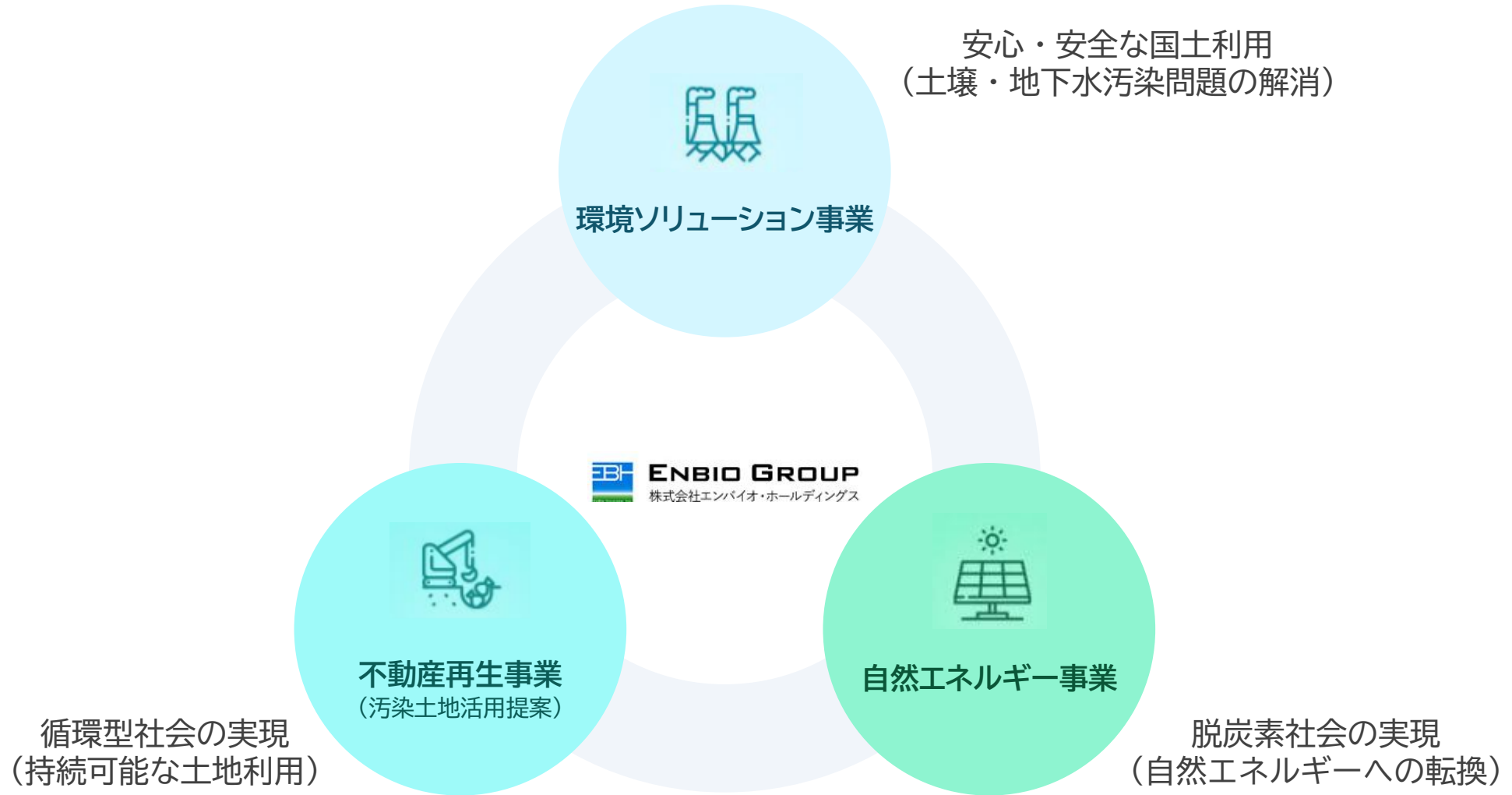
ご案内

Purpose

環境問題に技術と知恵で立ち向かう



会社概要 3つの事業セグメント



会社概要

会 社 名 株式会社エンバイオ・ホールディングス

本 社 東京都千代田区鍛冶町二丁目2番2号

代 表 者 代表取締役社長 中村 賀一

設 立 日 1999年6月23日

資 本 金 2,325百万円

発 行 済 株 式 数 8,175,200株

役 員	代 表 取 締 役 社 長	中 村 賀 一
	取 締 役 会 長	西 村 実
	取 締 役	山 本 敏 仁
	取 締 役	横 溝 透 修
	社 外 取 締 役	亀 山 忠 秀
	社 外 取 締 役	小 竹 由 紀
	社外取締役 常勤監査等委員	後 藤 勝 樹
	社外取締役 監査等委員	高 山 和 夫
	社外取締役 監査等委員	星 野 隆 宏
	社外取締役 監査等委員	平 田 幸 一 郎

従 業 員 数 123名（グループ全体、2026年6月末時点）

事業内容 土壌汚染の調査・対策工事・コンサルティング
ブラウンフィールドの活用
自然エネルギーの活用

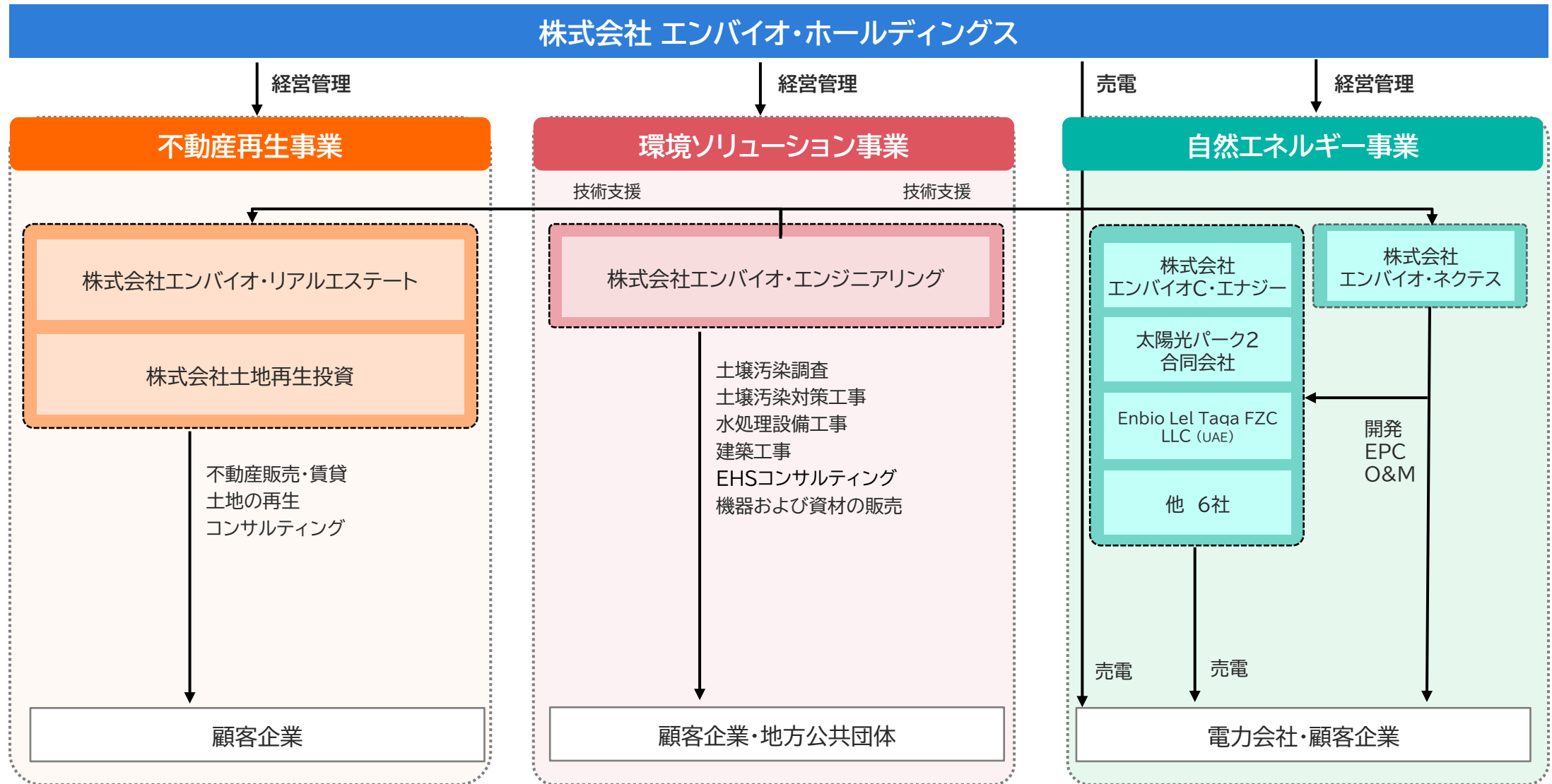
■ 環境ソリューション事業
株式会社エンバイオ・エンジニアリング

■ 不動産再生事業
株式会社エンバイオ・リアルエステート
株式会社土地再生投資（60％）

主なグループ会社 ■ 自然エネルギー事業
太陽光パーク2合同会社
株式会社エンバイオC・エナジー
株式会社エンバイオ・ネクテス（90％）

他 13 社

会社概要 事業系統図

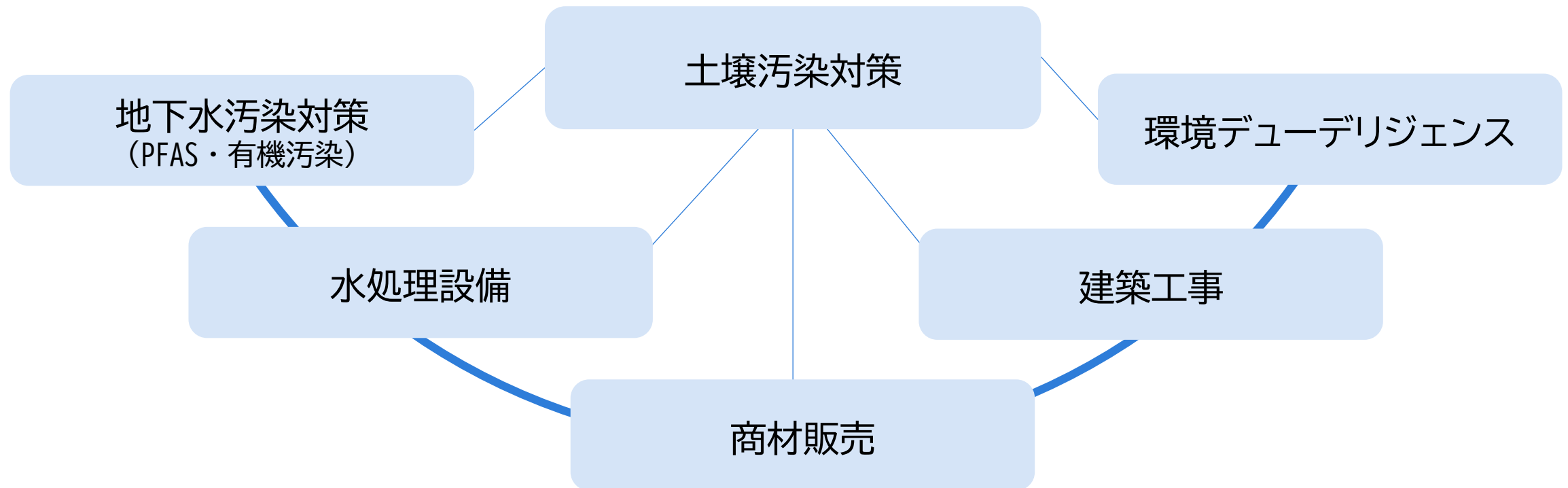


事業拠点一覧



環境ソリューション事業

土壌汚染対策で培った「技術」と「知恵」を
PFAS問題から企業の環境マネジメントまで幅広く展開する事業へ進化



事業概要 環境ソリューション事業

原位置での土壌汚染対策工事

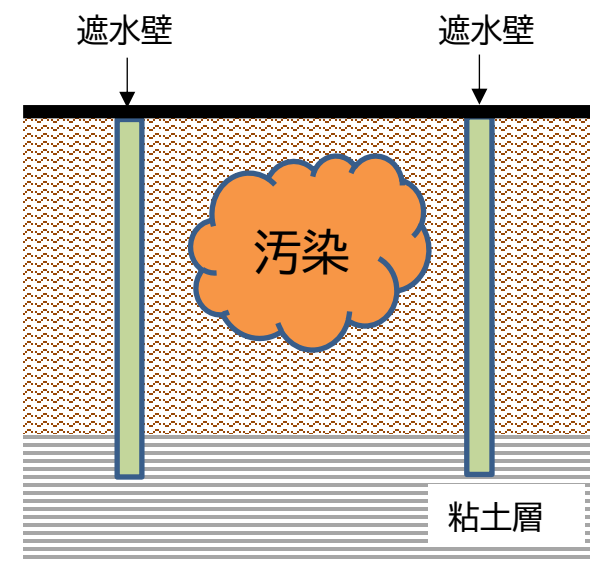
リスク管理型の手法により、対策費用と期間を大幅に圧縮するとともに、脱炭素を目指す取り組みにも貢献



原位置封じ込め工法の作業状況
(地盤改良機による遮水壁の設置)

原位置封じ込め工法の特徴

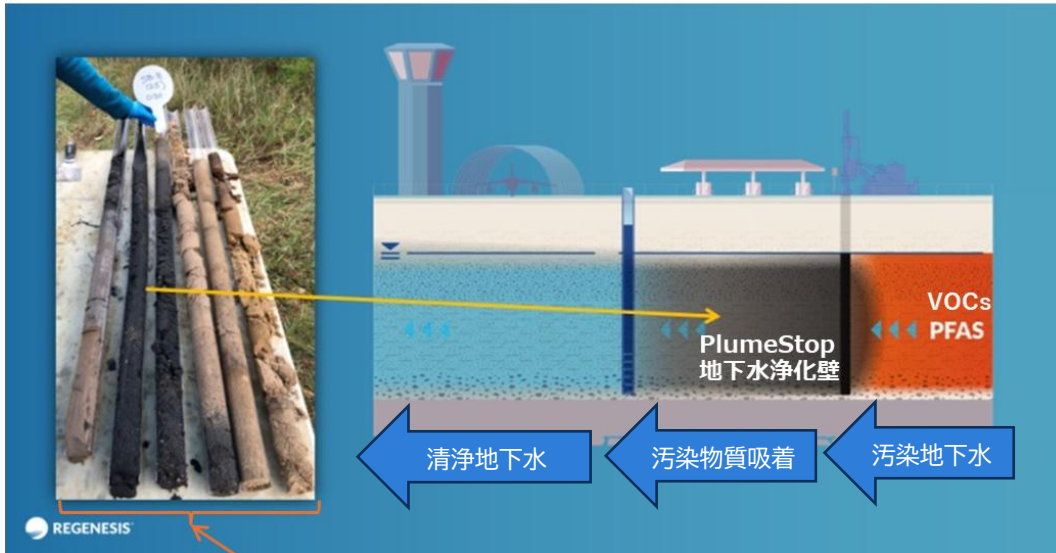
汚染を周辺の地下水から遮断することで健康被害が生じることを防止する工法
高濃度汚染の場合は原位置浄化工法を併用する等、自社技術を複合的に活用



事業概要 環境ソリューション事業

原位置での地下水汚染拡散防止対策

揚水対策以外で拡散防止／メンテナンス不要な工法



ブルームストップ注入範囲での
到達確認ボーリングコア

解説動画：<https://youtu.be/2Y8mZQt1oek>

- ✓ 米国リジェネシス社が開発した原位置浄化壁工法（ブルームストップ工法）、欧米では揚水処理工法の代替として660件超の実績を誇り、国内では同社製品の独占販売権を有する当社でのみ設計・施工が可能
- ✓ 特殊な活性炭を地盤に注入し、地下水中の汚染物質を吸着させて地下水汚染の拡散を防止するメンテナンスフリーの原位置浄化壁を形成する工法、既存の浄化壁に比べて圧倒的な価格競争力
- ✓ 欧米ではPFOS・PFOAによる汚染地下水の拡散防止技術としても実証済み

PlumeStop[™]
LIQUID ACTIVATED CARBON[™]



Geoprobe[®]

地下水汚染の拡散防止剤
(地盤に注入して使用)

事業概要 環境ソリューション事業

商業店舗の建築工事

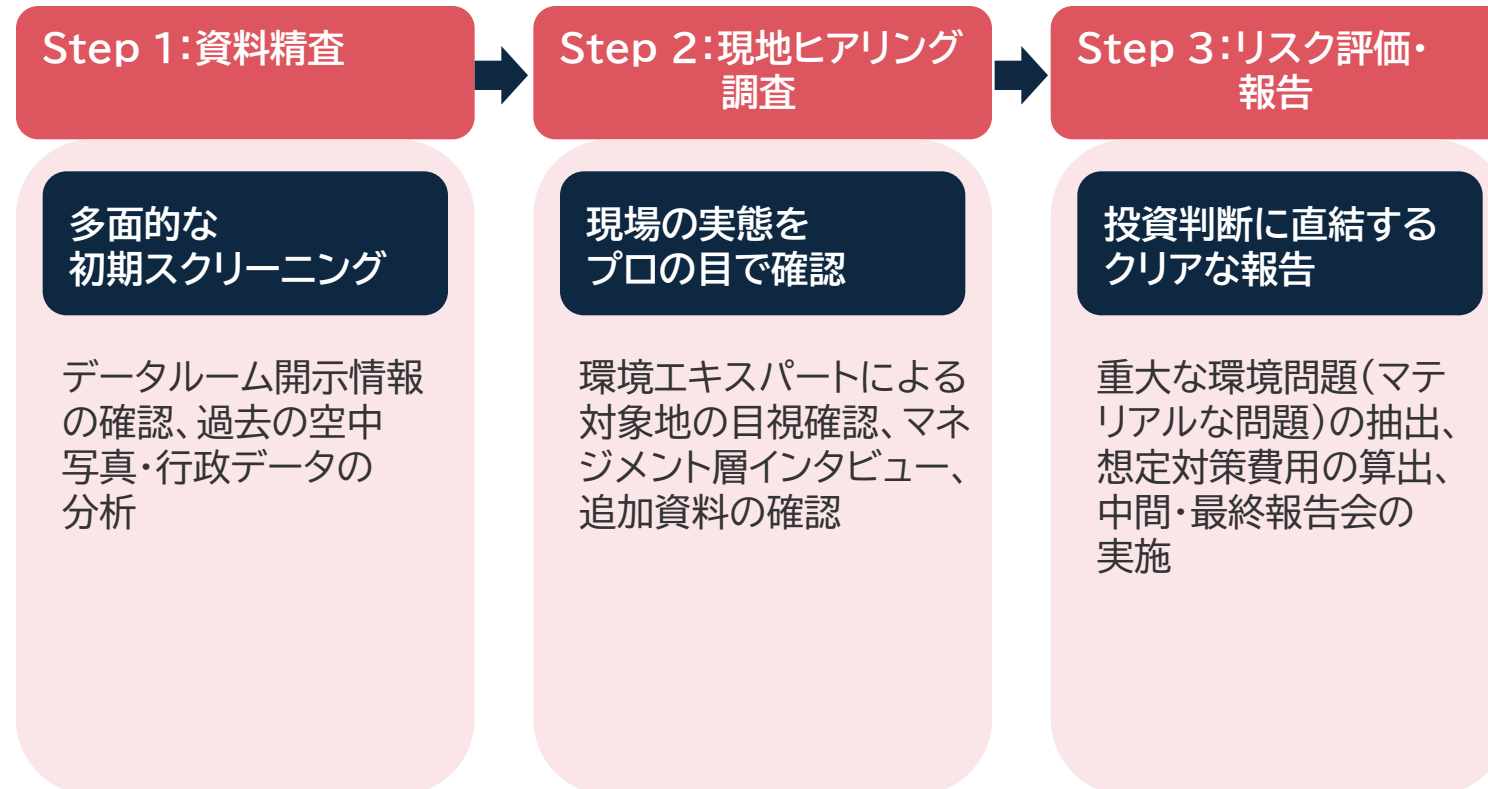
- ✓ コーナングループ様、ベイシアグループ様などの中規模商業施設を建設
- ✓ S造の店舗建物や倉庫建物の市場で高品質の建物を提供
- ✓ 顧客から信頼され、一定の知名度を確保



事業概要 環境ソリューション事業

M&Aを支える環境デューデリジェンス

■ スムーズなディール進行を支えるプロジェクトフロー



■ 企業価値を左右する3つの主要調査カテゴリ



環境マネジメントシステムの運用状況や大気・水質・騒音・廃棄物管理の適正性を評価します



化学物質の使用履歴や廃棄物埋立リスクを評価し、汚染可能性と対策費用を算出します



アスベスト、PCB等の保管状況に加え、新規規制物質PFAS(ピーファス)の使用・漏洩リスクも精査します

事業概要 環境ソリューション事業

土壌・地下水汚染調査・対策専用ツールの販売

PFOS・PFOAの調査で求められるPFASフリー製品を独占的に輸入し、自社で利用するだけでなく、販売を通して専門業者向けのサービスも展開



環境調査専用開発
されたツール



米国の規格(ASTM)に準拠
した製品は、意図しない不純
物の混入を防ぐための配慮
の徹底化

PlumeStopTM
LIQUID ACTIVATED CARBONTM



Geoprobe[®]

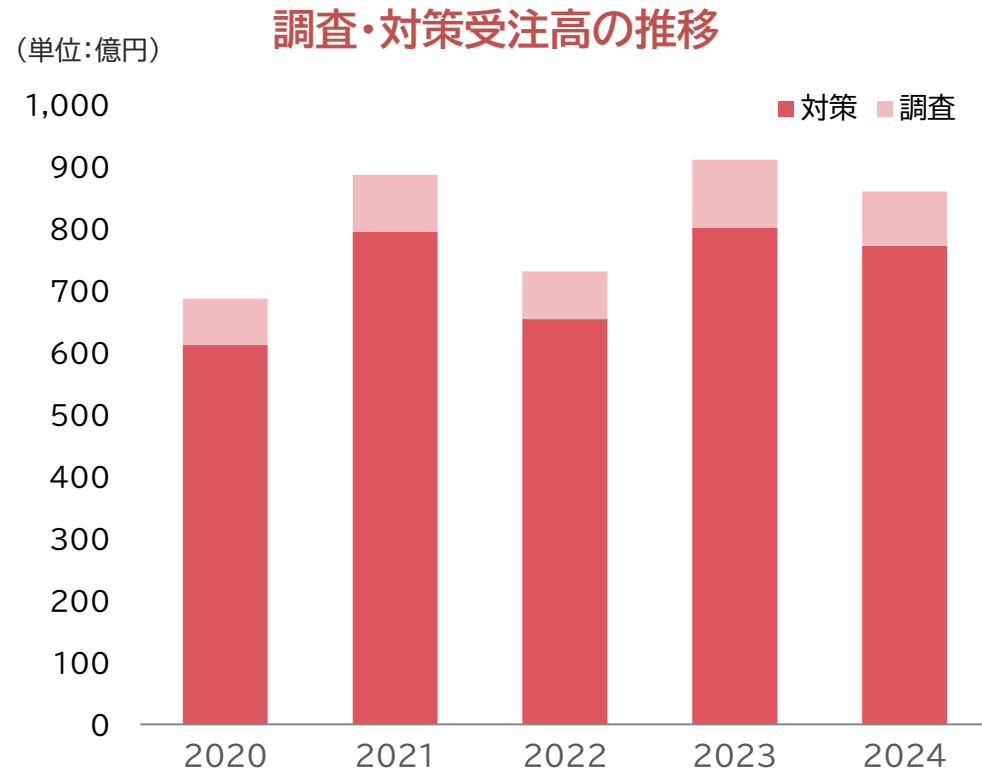


PFOS汚染の拡散防止剤
(地盤に注入して使用)

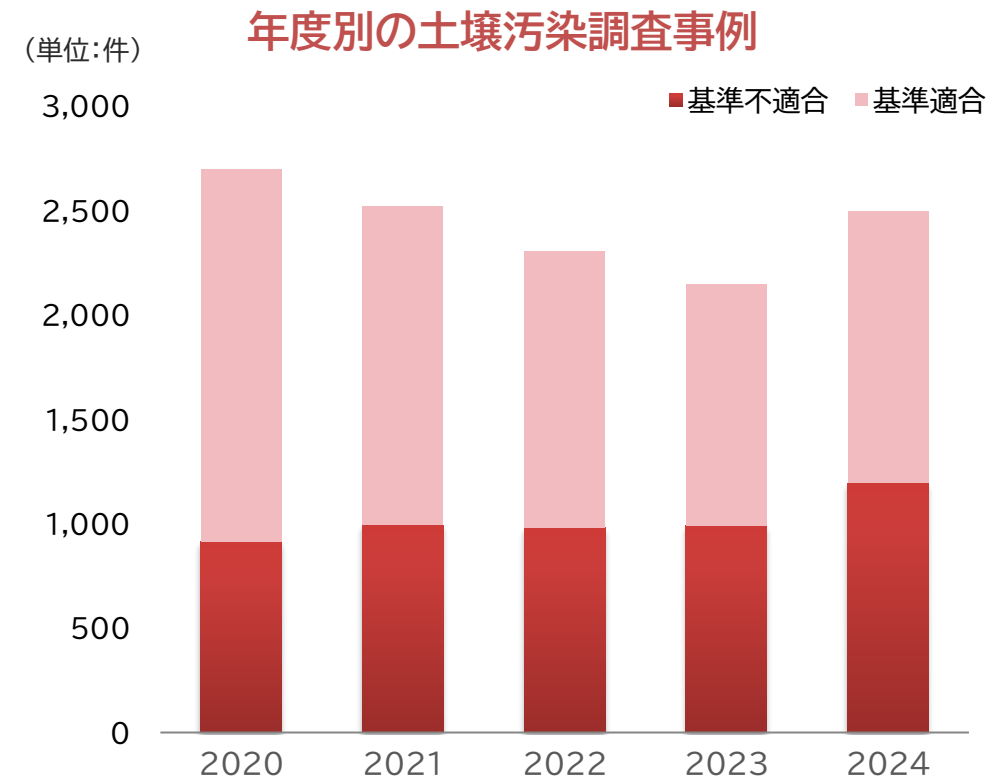
事業概要 環境ソリューション事業

環境ソリューション事業の市場規模

2019年4月土壌汚染対策法の一部を改正する法律施行、土壌汚染調査の契機が拡大
受注金額はここ数年700～900億円のレンジで推移



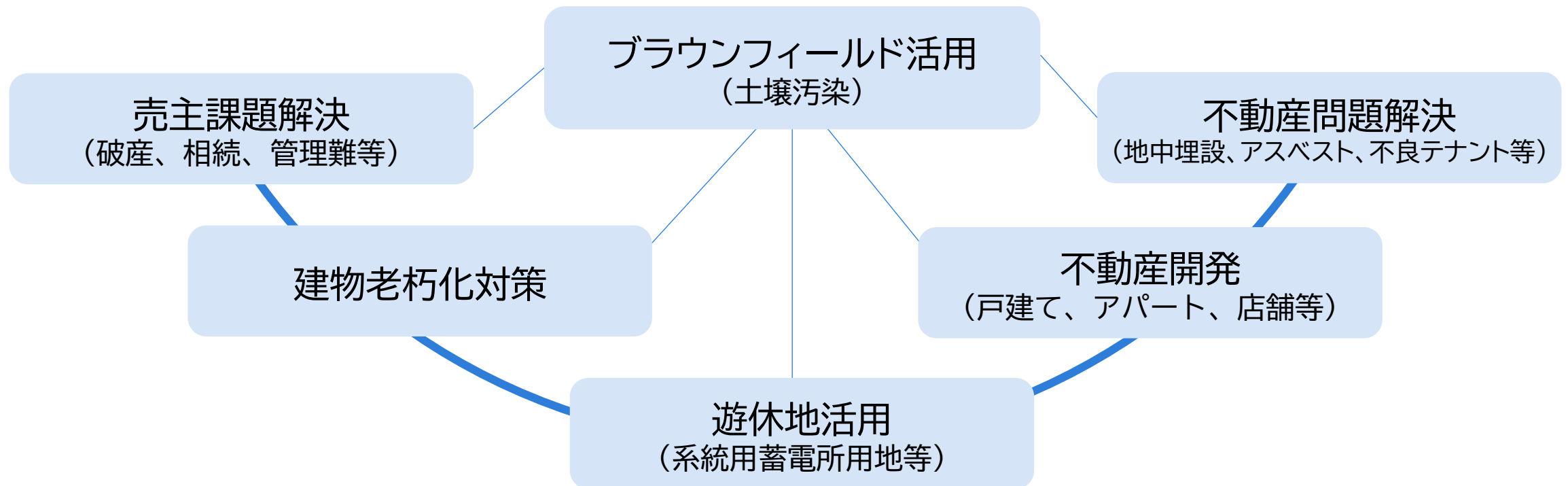
出所: 令和6年度土壌汚染状況調査・対策に関する実態調査(土壌環境センター)



出所: 令和6年度土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果(環境省)

不動産再生事業

ブラウンフィールド活用事業から、
幅広く不動産再生のソリューション提供を行う不動産再生事業へ



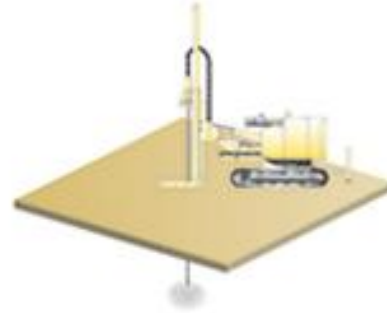
事業概要 不動産再生事業

スキーム

①所有者様から汚染地を購入



②薬剤などで浄化



③宅地などとして売却



- ・ 土壤汚染が内在する土地、土壤汚染リスクが指摘される土地を現状有姿で取得
- ・ 適切な土壤汚染対応を講じたうえで、最終需要家へ再生後の土地を売却

(例)

- ✓ 所有者の会社清算に伴い、弊社にて現況有姿・土壤汚染を含む契約不適合責任免責にて購入
- ✓ 土地取得後、土壤調査を実施し、要措置区域に指定(購入時に想定済)
- ✓ (株)エンバイオ・エンジニアリングが土壤浄化(原位置浄化)施工後、2年間モニタリング実施
- ✓ 要措置区域解除後、大手戸建業者へ売却

事業概要 不動産再生事業

■不動産再生事業における取組事例



平塚市工場跡地



墨田区内再生案件



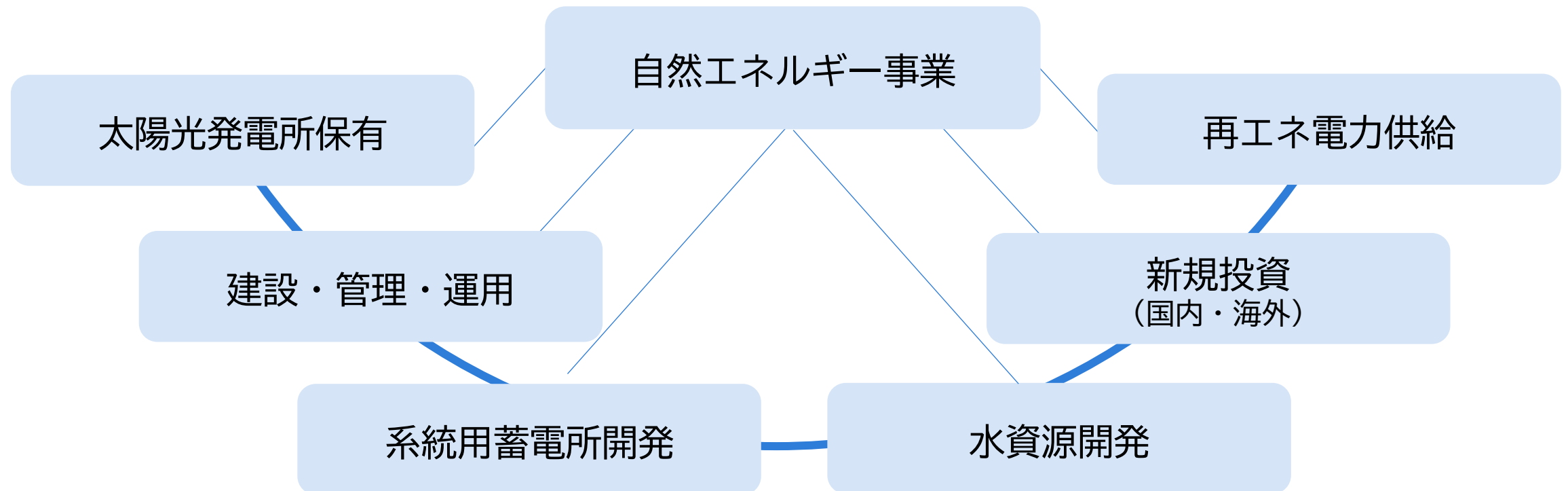
大和市内店舗開発案件



八千代市内再生案件

自然エネルギー事業

再エネ発電事業のノウハウを活かし、
事業の多角化とキャピタルリサイクルで成長加速を目指す



事業概要 自然エネルギー事業

自然エネルギー事業 の取り組み

太陽光発電(建設中含む)
(国内外で105.4MW ※インドネシア含む)



FITやPPAによる太陽光発電

水力発電・太陽光発電
(インドネシア)



水力発電所の水源

系統用蓄電池・併設蓄電池
(EPC・発電事業)



調整力による系統の安定化

太陽光発電・水資源開発
(ヨルダン)



太陽光発電を利用した水資源開発

太陽光発電事業



太陽光発電所
(LS成田太陽光発電所)

事業概要 自然エネルギー事業

国内太陽光発電所の稼働状況

約 **62.3MW** の太陽光発電所(建設中含む)

(2026年6月末現在)



事業概要 自然エネルギー事業

海外事業の状況

ヨルダン・ドバイ(太陽光発電所)

- ✓ ヨルダンにて5プロジェクト合計2.8MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ ドバイ、インダストリアルシティー地区(DIC)にて0.7MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ 南アンマン排水処理プロジェクトを開始



インドネシア(太陽光発電所・水力発電所)

- ✓ 現地の合弁会社を通じ34.9MWの太陽光発電所が稼働中。4.6MWが建設中。合計39.5MW。
- ✓ 現地出資先事業会社にて水力発電所の開発を進行中。現在15.4MW(2カ所)稼働中。



将来の見通しに関する注意事項

本資料および本説明会における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。
なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先
株式会社エンバイオ・ホールディングス
IR担当者

E-mail
ebh-info@enbio-corp.com

Website
<https://enbio-holdings.com/>